

命を守るデジタル防災プロジェクト実証実験(会津デジタル防災協議会)

■都市課題

人口減少・高齢化による地域行政継続危機・消滅可能性都市となる中、産業誘致の延長線上での取り組みでは**根本的な地方創生が困難**。市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する**構造的な地域DX**が必要

■解決方策

既存の都市OSを通じてID管理やアセットや既存DBからのデータ連携等を実現することで、市民の利便性とサービス開発コスト低減の双方の観点を踏まえた**都市OS上でのサービス実装**を行う

■KPI(2030年目標)

目標	KGI/KPI	現状(2023年)値	2030年目標値
市民参加率の向上	地域ID登録者数	24,000ID	50,000ID (約50%の登録率)
地域の活性化	公示地価の伸び率	地方平均比+1.5% (2013-2023)	地方平均比+7% (2020-2030)
地域の持続性の確保	自治体の経常収支比率	85.6%(2021)	90%以下の維持

■実証実験の概要・目的

より地域に根差した共助の観点からデジタル防災アプリにおける①災害時危険箇所の投稿権限を自主防災組織へ拡張し、②避難ルート表示の高度化、個別避難計画策定効率化を実現しつつ③データの信憑性含めた投稿権限の範囲における知見を蓄積するための実証を行う。また日常的な防災マップの利用を促進することでデジタル防災アプリの利用頻度向上も図る。

■実証実験の内容

実証概要

危険箇所投稿

災害時に危険箇所になりそうな箇所を平時より把握できることにより防災意識の向上に繋がるか、市民投稿の危険箇所情報の拡充により災害時の安全な避難に資するかを検証

LINE版防災アプリメニュー 危険箇所投稿 地図への危険箇所情報の反映



避難ルート表示高度化

危険箇所を回避した避難ルート表示により安全な避難に繋がるか、および最適な避難ルート表示方法を確認/検証

LINE版防災アプリメニュー 避難ルート検索 危険箇所通知



実証方法

- 危険箇所投稿権限の拡大のために市民が利用するデジタル防災サービス上に危険箇所投稿機能を追加、またその投稿情報を活用した危険箇所を回避する避難ルート表示機能を新たに実装し、それらの機能を体験、意見ヒアリングを実施

検証内容

- 平時/災害時における危険箇所投稿権限範囲の確認及び投稿情報の粒度、情報の種類が適切か、さらにその投稿情報を活用した危険箇所を回避した避難ルート表示が平時からの防災意識向上や災害時の最適な安全な避難支援に資するか検証を行う
- 本取り組みによるデータ収集力強化によって、有益なデータ収集/選定/蓄積/利用/連携が可能か検証を行う

■実証実験で得られた成果・知見

サービス観点

危険箇所投稿意向
(データ拡充観点)

- 危険箇所投稿機能利用意向、有用性：約94%
- 避難ルート表示機能利用意向、有用性：約94%

市民の参加意欲(利用意向)は高く、共助による避難支援はニーズと有効性あり。そのため、本取り組みが副次的にまちのデータ拡充へも資するものと推察。

データの信憑性・信頼性

- 危険箇所情報の信頼度：約90%

居住町名等のある程度の投稿者情報が投稿情報に付加されていれば信頼度が高く、投稿者の立場においても居住地情報(大戸町まで)の開示であればほとんど抵抗がない。そのため、投稿数が制限されそうな課題は見当たらない結果。

データニーズ
(データの種類)

- 危険箇所投稿機能としてニーズのある機能・情報
危険箇所のエリア(点でなく面での)選択機能：75%
動画投稿：約80%
- 避難ルート表示としてニーズのある情報
実際に通ることができた道の表示：約70%
川の水位情報：約56%

危険箇所投稿、避難ルート表示という観点においてはある程度想定の通りだが、まちの情報拡充という観点を鑑み場合は、どのようなデータが必要かは継続精査が必要。

システム観点

データ利活用
(オープンデータ化)

- API手法の検討、課題を抽出：約90%
- オープンデータ化に向けたデータ項目の精査：約70%

危険箇所情報取得はRestful APIとして実現できたがデータの更新方法は課題、今後のオープンデータ化に向けてデータの更新頻度やデータ保存場所、個人情報のマスク、データの検閲について検討する必要がある。